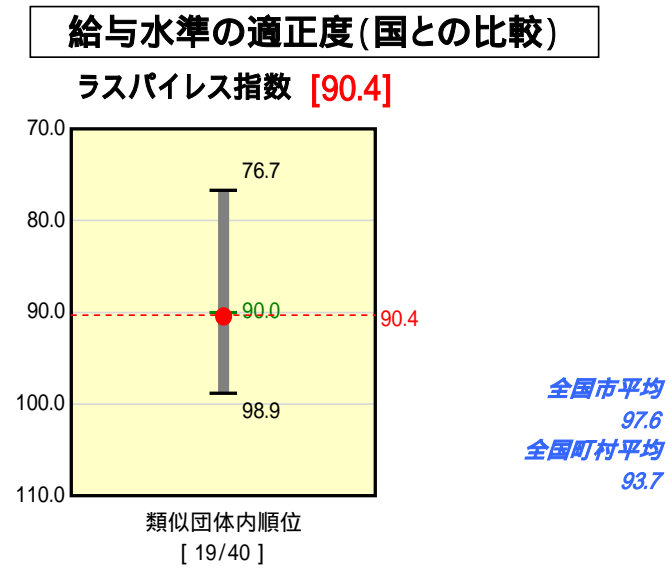
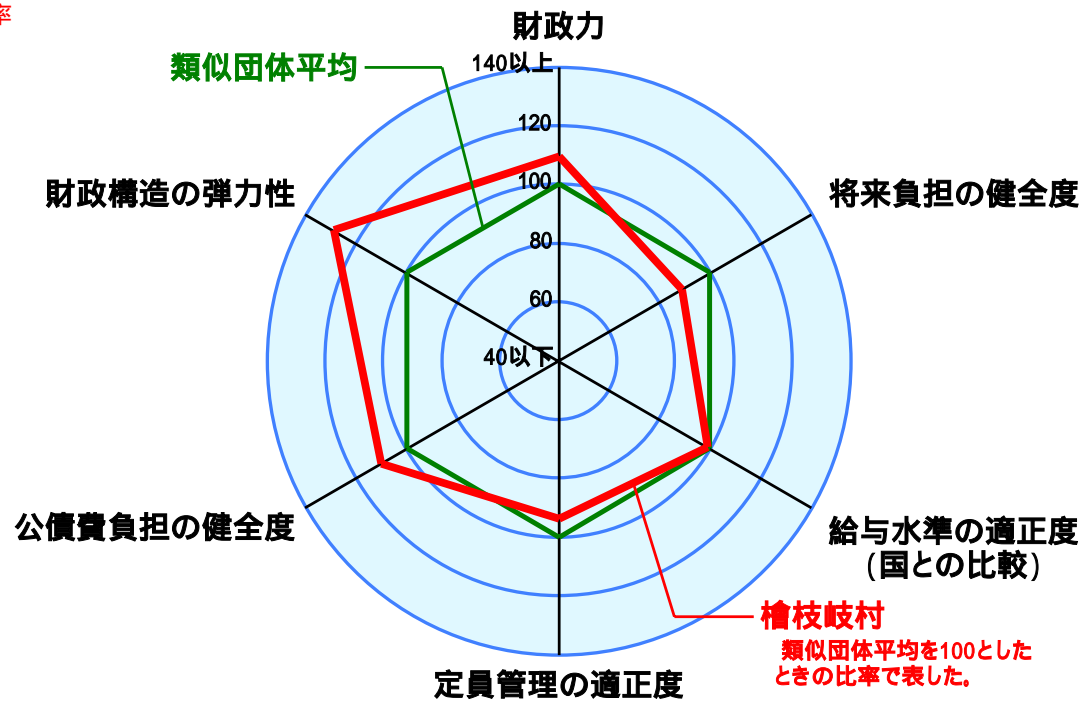
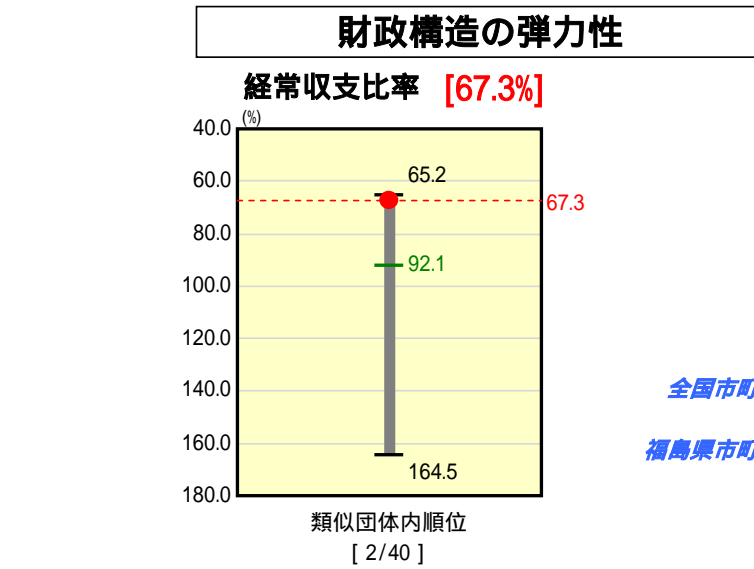
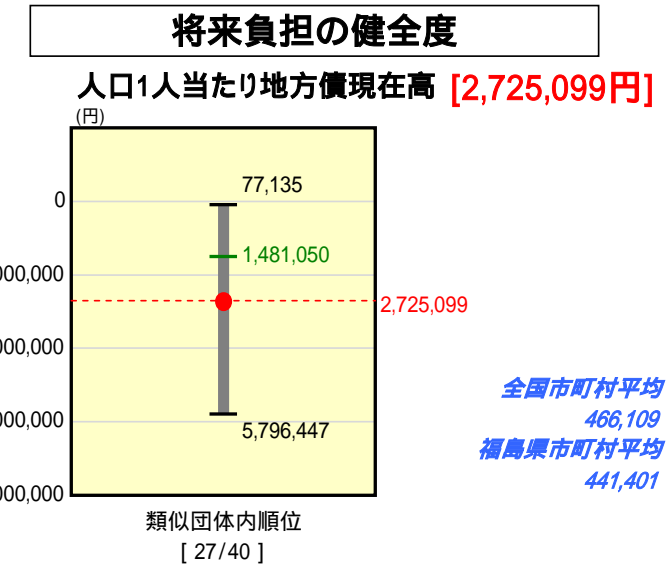
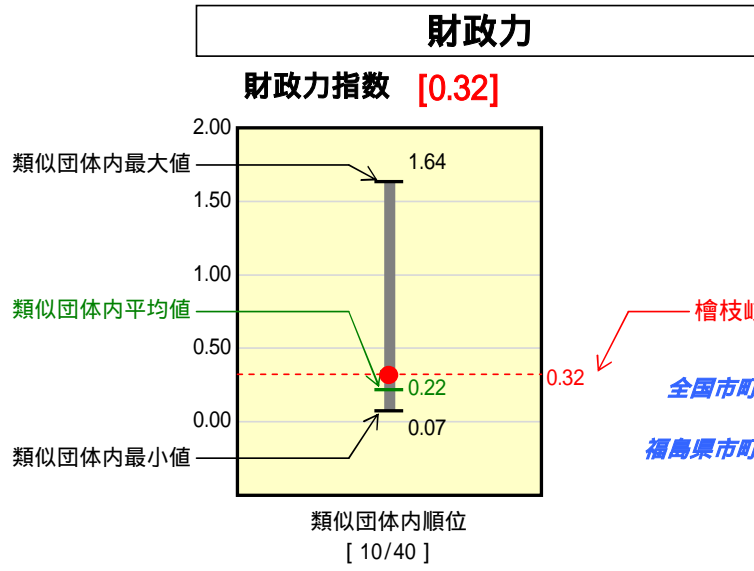


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 檜枝岐村

| | |
|------|------------------------|
| 人口 | 648人(H17.3.31現在) |
| 面積 | 390.50 km ² |
| 歳入総額 | 1,635,477千円 |
| 歳出総額 | 1,561,049千円 |
| 実質収支 | 71,316千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数 : 水力発電施設に係る固定資産税が大幅に増収となり、類似団体平均値を上回る0.32となった。課税客体が少なく当該税収以外に安定した歳入確保は難しいため歳出の削減(人件費などの既定経費)を重点的に行っていき財政基盤の強化に努める。

経常収支比率 : 固定資産税の増収により、歳入に占める経常一般財源の比率が大幅に上昇し、類似団体平均と比べると低い水準(67.3%)となった。今後も、財政構造の弾力性を維持していくため、人件費削減などを行い行政改革への取り組みを通じて経常経費の圧縮に努め、現在の水準を保てるよう努める。

起債制限比率 : 地域住民の意見等を踏まえ、檜枝岐村振興計画のもと規模に見合った各種施設設備を実施してきたことにより類似団体平均を下回る5.8%となっている。今後は、可能な限り基金等の自主財源において事業の実施を行い、起債に依存することのない財政運営に努める。

人口1人当たりの地方債残高 : 廃棄物処理施設など大きな財政負担をともし事業については、起債に依存せざるを得なく人口規模の小さいところは必然的に値が大きくなっていく傾向にある。財政負担の大きな事業については、広域レベルでの実施を図っていく必要がある。

ラスパイレス指数 : 給与水準は、90.4と類似団体平均値とほぼ同じとなっている。今後も一部の特別昇給制度などの廃止等を通じ引き続き給与水準の適正化及び人件費の削減を図る。

人口1,000人当たりの職員数 : 企業立地が図れない状況により、これまで行政が直接事業を展開し産業振興や雇用確保を図るなど地域経済の活性化に貢献してきた背景がある。これにより職員数は、類似団体平均値を大幅に上回っている。今後は、行政の役割を再点検し、指定管理者制度等の活用により定員削減に努める。

